

第1章
現状を知る

バスの 行き先

第1回

路線バスは、地域にとってなくてはならない「生活の足」。しかしその運営に大きな負担を伴うことも事実です。町は、もっと利用しやすく、これからもバスが走り続けるために「能登町地域公共交通総合連携計画」を策定しました。今月から数回に分けて、路線バスを中心とした公共交通について考えます。

公共交通は社会基盤

クルマ社会の進展によって、全国で採算が悪化した鉄道やバスなどの路線廃止が相次いでいます。わたしたちが住む能登半島でも、JRバスの撤退、のと鉄道能登線の廃線などがあります。JRバス、のと鉄道は県や町が赤字を補てんする形で代替、転換バスが走っています。公共交通はクルマが利用できない人にとって大切な移動手段であるばかりでなく、「まちづくり」にも欠かせない社会基盤の一つです。公共交通の確保は自治体の大きな役割であるといえます。

負担額は5千7百万円に

現在、能登町を走る路線バスは▽一般生活路線バス▽旧JR代替バス▽町営バス▽のと鉄道転換バスがあり、そのほかに住民も利用できる柳田スクールバスがあります。合併後も旧町村の形態をそのまま引き継いできました。

少子高齢化や過疎化、人口減

少のため利用者は年々減少し、町の負担も増加傾向にあります。スクールバス運行費を含めたバスに対する町の負担は年間約5700万円にも及びます。

地域で考える公共交通

平成18年、道路運送法が改正され、自治体が「地域公共交通会議」を設置し、地域の公共交通を地域が一体となって検討する場を設けることができるようになりました。

町は20年3月、地域の実情に合わせた「能登町地域公共交通総合連携計画（以下連携計画）」の策定を目指して、事業者、利用者、道路管理者や関係団体などで構成する「能登町地域公共交通協議会（以下協議会）」を設立しました。

協議会は、利用状況の調査、利用者へのヒアリング、住民アンケートなどを実施して、課題やニーズの把握に努め、これからの能登町の公共交通がどうあるべきかを利用者、事業者それぞれの視点で議論。約1年を費やし、路線バス再編の指針となる計画を策定しました。

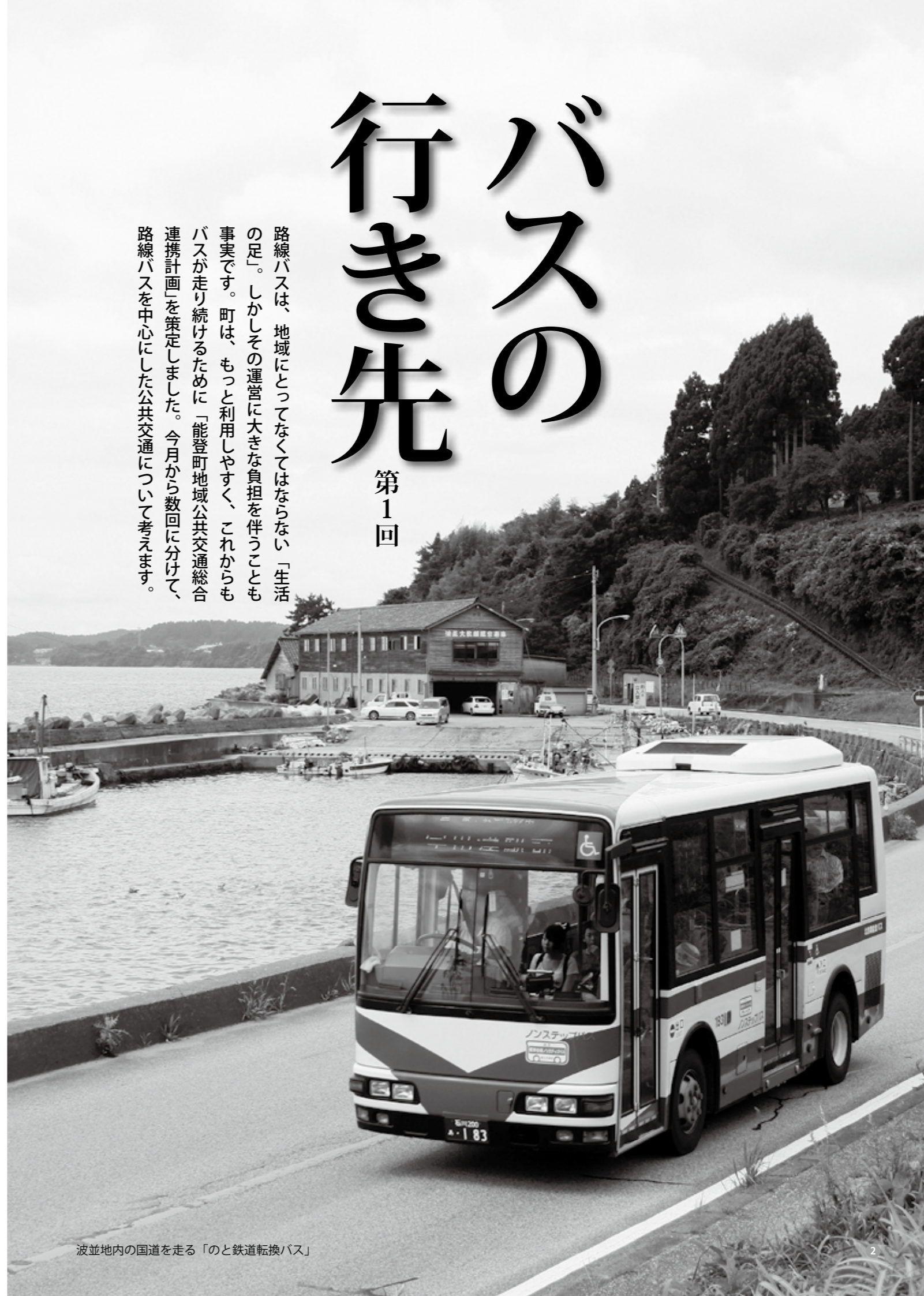
能登町内を走る路線バス

路線名			平日運行本数(上下)	平日平均乗車人数	負担額(負担割合) (H19.10~H20.9)
一般生活路線バス	柳田線	柳田(宇出津駅前) ↔ 兜地	10	3.9	432万円(1/3)
	町野線	宇出津駅前(能都北辰) ↔ 輪島駅前(曾々木)	21	7.1	
旧JR代替バス	上曾又線	宇出津駅 ↔ 上曾又	8	5.9	530万円(2/3)
	太田原線	鶴川駅(宇出津駅前) ↔ 穴水総合病院	5	1.9	
町営バス	駒渡線	松波駅前 ↔ 馬渡口	8	0.6	320万円(2/3)
柳田スクールバス (一般混乗あり※1)	金山・十郎原線	金山 ↔ 柳田体育館	5	1.5	2472万円※3
	合鹿・久田線	多々羅(言若) ↔ 柳田体育館(笹ゆり荘)	8	2.4	
	中斉線	中斉丑屋地 ↔ 柳田体育館	8	6.9	
	北河内線	下河内 ↔ 柳田体育館	8	2.2	
スクールバス	能都地区3路線、内浦地区3路線				952万円※3
のと鉄道転換バス※2	穴水―珠洲間				1004万円(1/2)
合計			81	3.8	5710万円

※1 一般乗車運賃は、中学生100円、高校生以上300円

※2 のと鉄道転換バスは、運行範囲が広域に及んでいるため連携計画の対象としない

※3 スクールバスは平成20年度の運行費



波並地内の国道を走る「のと鉄道転換バス」

連携計画で設定された 7つの課題

1. 公平性の確保
 - ①交通空白地域の解消
 - ②町全体でバランスの良い公共交通の運行
2. 町域を越えた移動の見直し
 - ①のと鉄道転換バスの見直し
 - ②特急バス関連路線の見直し
3. 需要にあった路線バスの見直し
 - ①運行本数・ダイヤ・ルートなどの見直し
 - ②運行車両の見直し
4. 利便性向上による利用促進
 - ①中学生・高校生の利便性向上
 - ②高齢者・通院患者の利便性向上
5. 新たなバス需要を見つける
6. 将来に向けてみんなでバスを支える意識づくり
 - ①情報開示
 - ②バスをみんなで支える意識啓発
7. バスを支える仕組みづくり

3つの調査を実施

協議会は、路線バスの利用状況を把握し、課題やニーズ、住民意識を調査するために①乗降客数調査②利用者ヒアリング③全世帯アンケートの3つの調査を行いました。

20年7月に実施した乗降客数調査では、1週間の利用者が延べ1897人（1日平均271人）でした。利用者ヒアリングでは、平日利用者の約半数が60歳代以上、中高生は36%を占めました。また利用者の約90%が運転免許を持っておらず、路線バスが通学、通院などの生活の足として必要な移動手段であることが確認されました。

しかし今後は、少子化による学生の減少、運転免許を持つ高齢者の増加が予想されます。つまり、現状のままでは利用者数は減っていき、行政負担が増えていくこととなります。

必要とされる路線バス

全世帯アンケートは、20年8月に世帯アンケートと個人アン

ケートの2種類を配布。世帯アンケート3903枚、個人アンケート5866枚が回収されました。

アンケートでは、運行本数やダイヤの見直しが求められていることや約4000人がバス利用の困難な地域に住むことが分かりました。また、現在バスを利用しない人のうち、約75%が今後クルマの運転ができなくなったときなどには、将来的にバスを利用するという回答であった。

7つの課題を設定

り、バスを必要としている人が多いという結果でした。

調査結果を取りまとめた協議会は、議論を重ねながら7つの課題を設定しました。課題では、バスを利用しやすくするために見直さなければいけないことや、地域全体でバスを守り、支えていく仕組みづくりの必要性などが盛り込まれました。

■調査結果（乗降客数調査、利用者ヒアリング、全世帯アンケート）の取りまとめ

1. 能登町におけるバス利用状況

① 能登町民の約14%（約3,000人）が、月1回以上バスを利用 （関連データ：能登町民の70%は年数回以下しかバスを利用しない）
② 1日に能登町民の100人に1.2人がバスを利用
③ 休日のバス利用は、平日の約5分の1
④ 平日7時台・19時台に利用者が集中
⑤ 平日1便あたりの平均乗車人数は3.8人

2. 能登町におけるバスの利用者像

⑥ 高齢の女性と高校生以下の子どもが利用。職業は学生、無職、主婦
⑦ クルマや運転免許を持っておらず、路線バスが頼り
⑧ バスを利用する外出目的は、「通学」「通院」「趣味・娯楽」
⑨ バス利用者のほとんどは、頻繁にバスを利用

3. バスに対する評価

⑩ バスに対する不満はあるが、それほど高くない 「運行本数」「ダイヤ」に不満を抱いており、改善が求められている
⑪ バスを利用しないのは、「クルマを持っているから」「運行本数が少ないから」

4. バスの必要性

⑫ 能登町民の5人に一人が、外出時に不便を感じており、バスを必要としている
⑬ 将来、クルマの運転ができなくなったらバスを利用したい

5. バスの維持負担に対する意向

⑭ これまでどおり税金負担でバスを維持すべき

6. 将来のバス運行に対するニーズと可能性

⑮ 地域自主運行への前向き意見が多い。しかし、情報提供・議論も必要
⑯ バスの利用ができない交通空白地域の105人が、最寄りバス停への有料送迎サービスを利用したい
⑰ 「健康の郷なごみ」「縄文真脇温泉」などへの有料送迎バスの利用意向は比較的高い



バスターミナルとなっている宇出津駅前

第3章
未来を語る

能登町長
能登町地域公共交通協議会長
持木一茂

基本方針

バランスのよい公共交通体系を実現する
暮らしの安心を支える持続的な公共交通をめざす
町民みんなで公共交通を支える



能登町の公共交通の現状は

平成17年3月でのと鉄道能登線が廃止となり、町民の生活の足となる公共交通はバスのみとなりました。廃線後は沿線住民の足を確保するために「のと鉄道転換バス」が運行されていますが、町内を走る路線バスも含めて、町が負担する赤字補てん額は増加傾向にあります。地域公共交通の役割は、通学や買い物客、高齢者の通院などさまざまな人に対して、利用しやすい移動手段を確保することです。しかし、能登町には公共交通の利用が困難な地域があるほか、合併前の公共交通サービスがそのまま受け継がれており、町全体を見渡しながらバランスの良い公共交通体系に見直す必要があります。

連携計画策定の経緯は

町は少子高齢社会に対応する新たな交通体系の確立、交通空白地域の解消を図る路線の開設などを行うために「能登町地域公共交通協議会」を設置しました。協議会では利用状況やニーズの把握を行い、問題点を整理

し、今後の公共交通のあり方を総合的に検討してきました。

特にアンケート調査では「子どもや高齢者が困るのでバスをなくさないでほしい」とか「今は乗れないが、年を取って自分で運転ができなくなったときに利用する」という意見が多く聞かれ、町民が安心して生活するために、今後も公共交通を維持し、将来にわたって移動手段を確保していくことが重要であると改めて認識しました。協議会が策定した連携計画は、

6つの目標と実施する計画

- ①公共交通空白地域の解消をめざします
 - ・公立宇出津総合病院基点のデマンド乗合タクシー運行実験
 - ・新たな交通形態での運行実験（交通空白地域の解消）
- ②町民の公共交通の充足感向上をめざします
 - ・温泉施設への送迎バスの運行実験
 - ・宇出津駅前と宇出津新港を結ぶ路線の検討
- ③公共交通の利用を促進し、利用者増をめざします
 - ・バス利用促進キャンペーン
 - ・バス待合環境の改善支援
 - ・運行車両の見直し
- ④公共交通を支えるための財政負担の増加を抑えます
 - ・町営駒渡線と柳田スクールバス路線の統合実験
 - ・上曾又線とスクールバスの統合実験
- ⑤公共交通をみんなで支える意識の共有をめざします
 - ・バス利用促進運動の展開
 - ・バス情報の発信
- ⑥公共交通をみんなで支える仕組みづくりをめざします
 - ・バス応援券発行の導入可能性調査
 - ・買い物割引サービスの導入実験

は、3つの基本方針と6つの目標、それを実現する13の実施計画を盛り込みました。本年度から順に実施していく計画です。

バスを守るためには

公共交通は利用者がいなければ成り立ちません。しかし、人口減少が進む能登町では、利用者だけで公共交通を十分に支えることはできません。行政、住民、交通事業者、企業や団体などがお互いに協力して公共交通を支えていく必要があります。

「百聞は一乗にしかず」

皆さんの声を聞かせてください。

バスに関するご意見は
能登町役場企画財政課
公共交通係 ☎62-8503まで

※連携計画に関する資料・会議録などをホームページで公開しています。

能登町HP ↓ 暮らしの情報 ↓ 交通にアクセスしてください。

※運行実験については、10月号で詳しくお知らせします。

